



2021年12月14日

各位

会社名 株式会社 ライトオン
代表者名 代表取締役社長 藤原 祐介
(コード：7445 東証第一部)
問合せ先 取締役管理統括部長 大友 博雄
(TEL：029-858-0321)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の市場区分の見直しに関して、本年12月7日にプライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。しかしながら、当社がプライム市場に移行することは、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において必須であるとの考えから、当社は流通株式時価総額に関して、2025年8月期末までに上場維持基準を充たすための各種取組みを進めてまいります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	128,793単位	89.2億円	43.4%	0.4億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の項目		○		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題及び取組み内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」の向上にかかる取組みの基本方針、課題及び取組み内容については、添付の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載の通りです。

(注) 本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

2021年12月14日

Right-on[®]

- | | |
|----------------------|------|
| 1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間 | P. 2 |
| 2. 現状の課題及び取組みの基本方針 | P. 3 |
| 3. 基準達成のシミュレーション | P. 4 |
| 4. 流通株式時価総額の推計 | P. 5 |
| 5. 「時価総額」向上に向けた取組み | P. 6 |
| • 中期経営計画の推進による業績向上 | |
| • コーポレートガバナンスの充実 | |
| • 株主還元施策 | |

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

■ 上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません。

項目	プライム市場 上場維持基準	移行基準日時点の 当社の状況（※1）	適合状況
流通株式数	20,000単位以上	128,793単位	○
流通株式時価総額	100億円以上	89.2億円	×
流通株式比率	35%以上	43.4%	○
1日平均売買代金	0.2億円以上	0.4億円	○

※1 株式会社東京証券取引所より2021年7月9日付で受領した「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」で示されている数値を使用しております。

■ 計画期間

上場維持基準を充たすための計画期間を、現中期経営計画（2021年8月期～2023年8月期（※2））の達成、および2024年8月期以降における現中期経営計画の利益水準を維持・向上する取組みによって、企業価値の向上が株価にて評価される2025年8月期末までとし、本計画書に記載する各種取組みを進めてまいります。

※2 現中期経営計画は、2021年10月13日に開示した2020年8月期決算説明会資料（<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7445/tdnet/1889810/00.pdf>）のP16～P28に掲載しております。

2. 現状の課題及び取組みの基本方針

■ 当社が上場維持基準を充足できていない流通株式時価総額の構成要素

流通株式時価総額

=

時価総額

×

流通株式比率

■ 上場維持基準の適合に向けた現状の課題及び取組みの基本方針

時価総額

【課題】 中長期的な企業価値の向上と株式市場で適切な評価を得て、当社株価を上昇させること

【基本方針】 中期経営計画（2021年8月期～2023年8月期）に基づき、ブランドミックスMDの推進や、デジタルシフトの加速と進化に取り組むとともに、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応、情報開示の充実、ESG関連施策の取組みを推進し、中長期的に企業価値を向上させ、「時価総額の向上」を目指します。

流通株式比率

【基本方針】 当社の移行基準日時点における流通株式比率は「43.4%^(※1)」で、プライム市場の上場維持基準を充足しておりますが、当社株式を保有する株主様との対応や自己株式を活用し、移行基準日時点の流通株式比率の維持を目指します。

※1 株式会社東京証券取引所より2021年7月9日付で受領した「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」で示されている数値を使用しております。

3. 基準達成のシミュレーション

2021年8月31日時点の流通株式数を前提とした場合、流通株式時価総額のプライム適合基準を充たすために必要となる当社株価は841円/株となります。

項目	2021年6月30日 基準日時点 (※1)	2021年8月31日 株主名簿基準	2025年8月期末までの 基準達成試算	(参考) 2021年12月13日終値
流通株式比率	43.4%	40.2% (※2)	40.2% (※2)	
流通株式数 (単位)	128,793	118,970 (※2)	118,970 (※2)	
当社平均株価	692.2円/株	709.2円/株 (※3)	841円/株	734円/株
流通株式 時価総額	89.2億円	84.3億円	100億円+	

*1. 東京証券取引所が基準日時点(2021年6月30日)で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出した数値。株価は2021年4月～6月の日々の最終価格の平均値

*2. 2021年8月31日株主名簿基準により、「役員以外の特別利害関係者」の所有する株式を除外して当社が算出した数値

*3. 2021年10月14日～12月13日の日々の最終価格の平均値

4. 流通株式時価総額の推計

1. 計画期間最終年度の2025年8月期の業績目標と1株当たり当期純利益の算出

■ 発行済株式数：29,631,500株 (※1)

	売上高 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2025年8月期 (計画期間最終年度の目標)	60,000	1,500	50.62

※1. 自己株式を含む

2. 参考にする過去3年の同業種の株価収益率の算出

	2018年度	2019年度	2020年度
株価収益率 (倍) (※2)	24.6	19.4	17.8
平均 (倍)	20.6		

※2. 当社調べ。東京証券取引所の市場第一部に上場かつ「小売業」に所属する企業から、衣料品・服飾品を専門として取り扱う21社を選定。各社の有価証券報告書記載の株価収益率 (PER) の年度ごとの中央値から算出

3. 理論株価及び流通株式時価総額の推計

■ 流通株式数：118,970単位 (※3)

	1株当たり 当期純利益 (円)	参考にする 株価収益率 (倍)	理論株価 (円)	流通株式時価総額 (億円)
2025年8月期目標 (計画期間最終年度の目標)	50.62	20.6	1,042	124

※3. 2021年8月31日株主名簿基準により、「役員以外の特別利害関係者」の所有する株式を除外して当社が算出した数値

5. 取組み内容（1）『時価総額』向上に向けた取組み

（1）『時価総額』向上に向けた取組み

① 中期経営計画推進による業績向上

中期経営計画を推進し、成長戦略に取り組むことで数値計画を確実に達成し、収益性の向上を図ります。

● 中期経営計画成長戦略と概要

成長戦略

- 1 PBの強化・開発とNBとの戦略的パートナーシップによるブランドミックスMDの推進
- 2 一人ひとりのお客様に寄り添った品揃えとサービスで顧客満足度とLTVの最大化
- 3 価値ある顧客体験の提供をめざしたデジタルシフトの加速と進化
- 4 持続可能な社会の実現と企業の持続的な成長の両立を目指すサステナビリティ経営の推進

数値計画

	2021年8月期	2022年8月期 業績予想	2025年8月期 (計画期間最終年度の目標)
売上高	49,605	52,000	60,000
営業利益	49 (0.1%)	800 (1.5%)	3,000 (5.0%)
経常利益	87 (0.2%)	700 (1.3%)	2,900 (4.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,070 (-)	200 (0.4%)	1,500 (2.5%)

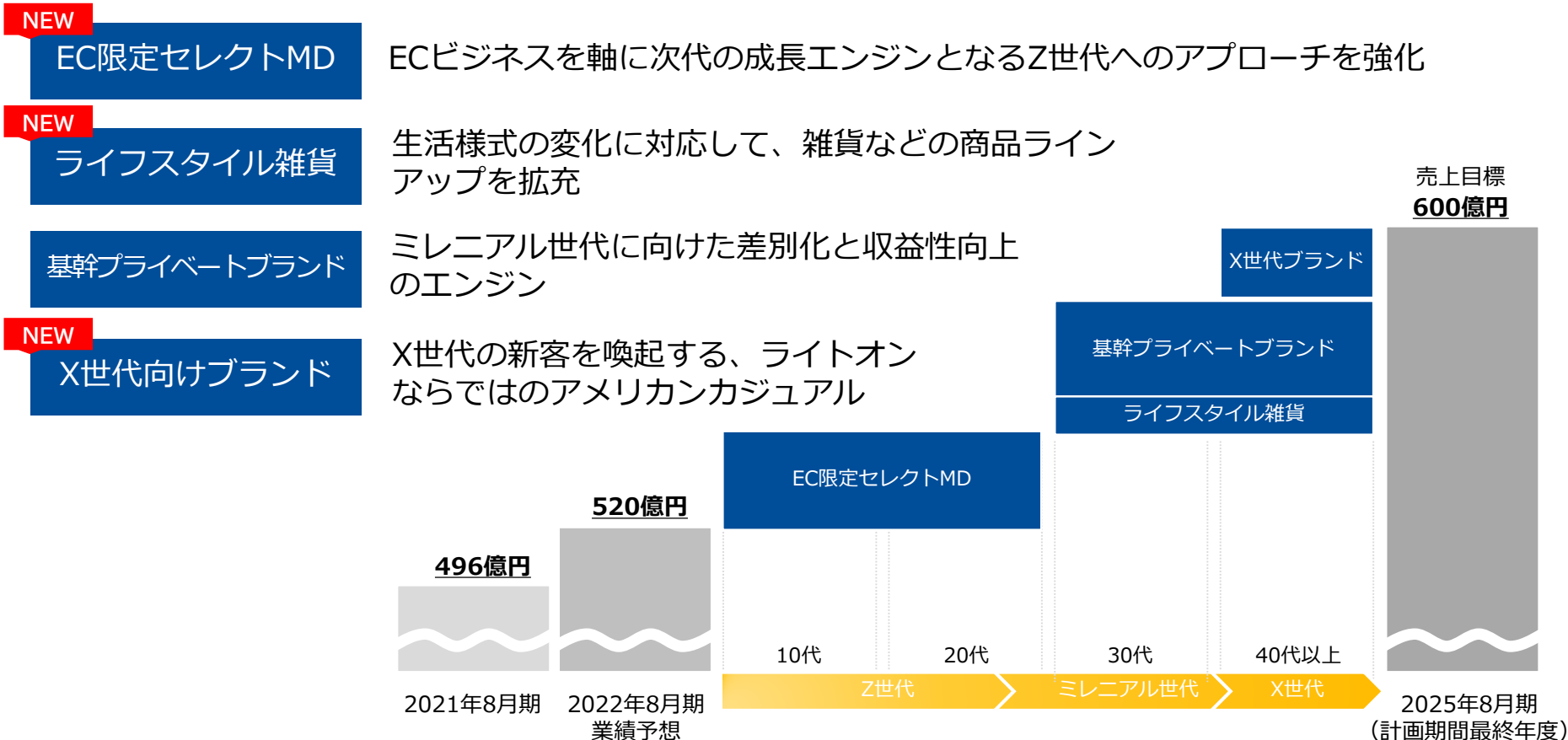
(単位：百万円・カッコ内は構成比)

5. 「時価総額」向上に向けた取組み

① 中期経営計画推進による業績向上

■ ブランドミックスMDの推進

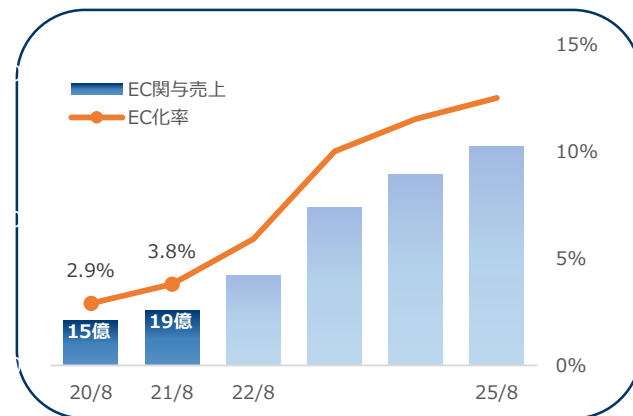
多様な価値観・行動スタイルを捉えて、あらたな顧客層を獲得するために、既存ブランドの活性化と、新規ブランドの開発・育成を促進いたします。



5. 「時価総額」向上に向けた取組み

■ ECビジネスについて

- 公式アプリのダウンロード数は累計430万を超え、オウンドメディアとしての発信力が向上。
- プッシュ通知と店舗受取りの推進を背景に、EC関与売上とEC化率は伸長を続けています。
- 今後は、商品・サービスの「機能的な価値」の提供に加えて、購買体験を通じて得られる満足感や喜びといった「情緒的な価値」の提供に注力。早期にEC化率10%達成を目指します。



体験のリッチ化

デジタルと販売スタッフの力の融合
～ OMOによる顧客体験の向上～

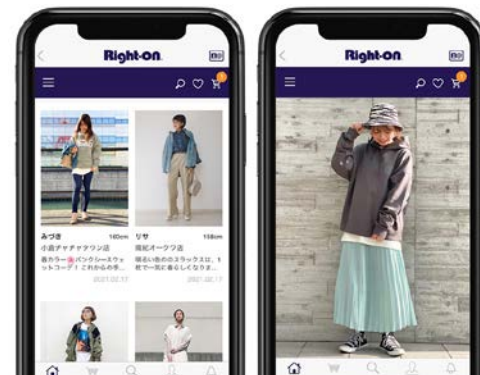


リアル体験によるファン化

パーソナライズされた
情報発信で店舗に送客

体験のパーソナライズ化

購入履歴データの活用で、お客様一人ひとりに
役立つパーソナライズされた情報を発信

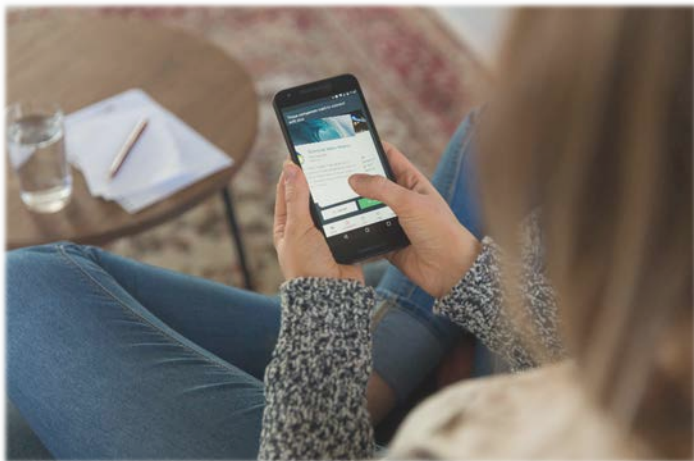


5. 「時価総額」向上に向けた取り組み

全国に400店舗強を展開するライトオンは
自宅や勤め先からすぐに行ける生活圏に多数出店
デジタルと店舗スタッフの力で期待以上の体験と、新しい顧客接点を創造する

アプリ機能の強化

- お気に入り店舗の在庫を確認
- 取り置きから試着予約、さらにボトムのプロ販売スタッフによる採寸・サイズ登録までをサポート
- MY SIZEをもとにネットで購入、丈直し済みのボトムを店舗で受け取り



デジタルと店舗スタッフの魅力で 新しい体験を提供

- お気に入りのスタッフに“いつでも”“どこでも”コーデや買い足しの相談が可能に
- “いつでも”“どこでも”好きなときにリアル店舗感覚の購買体験を楽しめる

MY STYLIST
(お気に入りスタッフ登録)



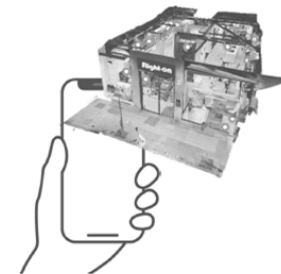
店舗で受取り

チャット
(オンライン接客)



服選びに迷ったら
チャットで相談

ヴァーチャルストア



ネットでも店舗のように

5. 「時価総額」向上に向けた取組み

■ 顧客満足度とLTVの最大化

お客様にご満足いただくためのモノづくり

- 「こんな服が欲しかった」と喜んでいただくためにお客様のニーズを把握する体制と顧客起点の商品開発の強化

定性データに加えて
定量データの収集・蓄積を強化

店舗別に商品をコントロール、
お客様に寄り添った品揃えを実現

お客様から

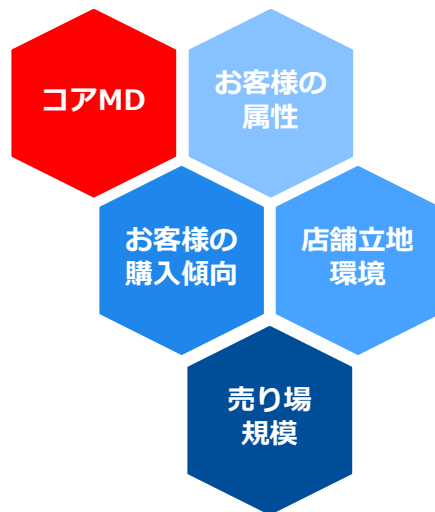
- お客様の声 (VOC)
- インタビュー/アンケート
- SNSなどのバズ

販売スタッフから

- 接客時のフィードバック
- 商品開発会議
- 販売員アンケート

データから

- 購買履歴
- CVR
- NPS



リアルな価値体験の場としての 店舗の魅力向上

- 店舗スタッフのスキルをNPSを利用して定量的に分析、データにもとづいて行動変容を促進
「あのスタッフに会えてよかった」と感動していただくお店をめざす



Net Promoter Score (NPS) ®

…2000年代前半、米国ベイン&カンパニー社のチームによって開発された顧客の声 (Voice of Customer=VOC) 収集・活用の手法

5. 「時価総額」向上に向けた取組み

■ デジタルシフトの加速と進化

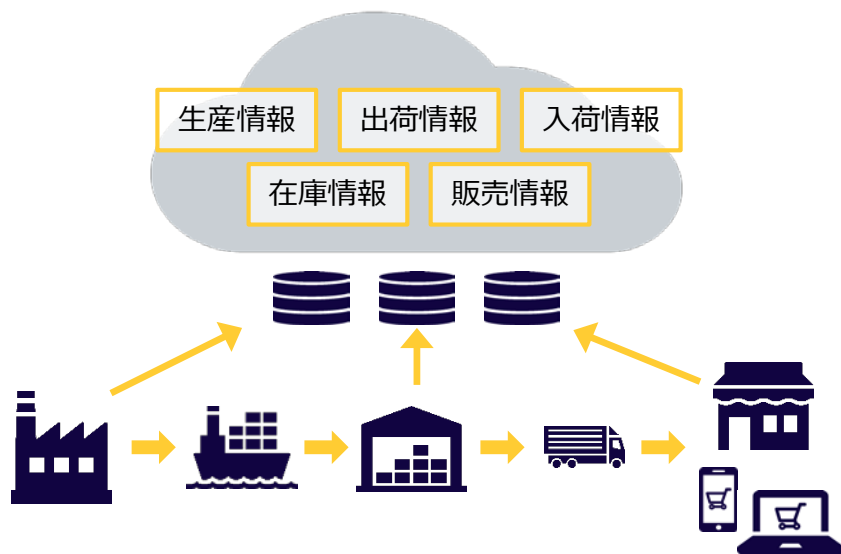
店舗のデジタル化

- 次世代型POS導入によって決済をスピード化、顧客利便性の向上を図る
- 店舗ポータルシステム更新など店舗のデジタル化を推進、店舗オペレーションを効率化して店舗スタッフの活躍を促進



デジタル基盤の整備

- 生産プロセスの可視化・データ連携によって、リードタイム短縮やコスト適正化を向上させるサプライチェーンのデジタル化
- 在庫効率化と供給スピードアップのための基幹システム改修
- RFID導入によるバリューチェーンの効率化・コスト削減



5. 「時価総額」向上に向けた取組み

② 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて、改訂・新設された原則を中心に実施に向けて対応してまいります。

特に、プライム市場(「グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場」)の求める企業であるべく、プライム市場のみに適用される原則に対応してまいります。

■ プライム市場にのみ適用される2021年6月改訂コーポレートガバナンス・コードの内容

該当原則		内容	当社の対応
株主の権利・平等性確保	補充原則 1-2④	少なくとも機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべきである	2022年11月開催の株主総会より利用可能とする
適切な情報開示と透明性確保	補充原則 3-1②	開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべきである	2022年8月期から、海外投資家等に向けた英語での情報の開示・提供に取り組む
	補充原則 3-1③	気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである	気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動に与える影響について分析をすすめ、TCFDに準拠した開示を準備する
取締役会等の責務	補充原則 4-10①	指名委員会・報酬委員会の構成員の過半数を独立社外取締役とすることを基本とし、その委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等を開示すべきである	独立社外取締役が構成員の過半数となる指名委員会・報酬委員会の設置を検討する

5. 「時価総額」向上に向けた取組み

③ IR活動の強化

■ 情報開示内容の充実

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、情報開示の充実を進めます。その一環として、2022年8月期から、海外投資家等に向けた英語での情報の開示・提供に取り組んでまいります。

■ 将来に向けた当社の企業価値向上に繋がる情報開示

当社が株式市場で適切な評価が得られるよう、TDnet(東証:適時開示情報伝達システム)、新聞(全国紙、業界紙等)、プレス・ニュース配信サービス、当社ホームページなどを活用し、新商品の開発や新事業化などの当社の企業価値向上に繋がる情報の開示を推進してまいります。






■ 株主や投資家とのコミュニケーションの充実

決算説明会の継続的な開催(年2回)に加え、株主や投資家に対して積極的な情報提供や情報交換を行うなど、株主や投資家とのコミュニケーションを充実してまいります。

5. 「時価総額」向上に向けた取組み

④ ESGに関するマテリアリティ(重点課題)への取組み推進

当社は、中長期的な企業価値向上に向け、5つの「持続可能な企業活動における重要課題（マテリアリティ）」を設定し、以下の取組みを積極的に推進していきます。今後、具体的な目標数値等を設定し、進捗状況について随時公表してまいります。

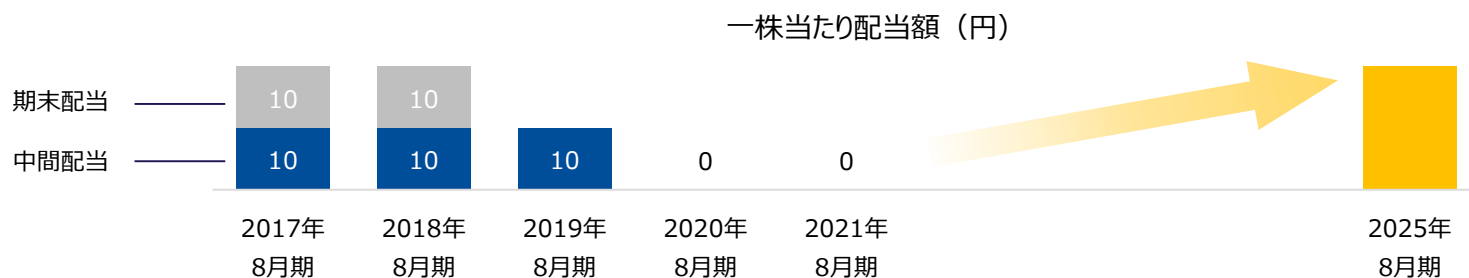
ESG	重要課題	当社の取組み	関連するSDGs
E	地球環境負荷の軽減	<ul style="list-style-type: none"> 商品供給に伴って発生する環境負荷の低減 廃棄物やプラスチックの削減を中心とした再生可能資源の利用 業務運営に関わる資源使用の削減 	
	責任ある調達への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した、安心・安全な商品調達 商品生産量の適正化による資源使用量の削減 	
S	個性を活かし、働きがいを生む環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 機会均等と多様性の推進 自分らしさが見つけられ、やりがいを感じる職場環境の実現 従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出す、公正な評価・処遇の実現 	
	お客様満足追求の取組み	<ul style="list-style-type: none"> お客様からの声を定性的・定量的にインプットする環境づくり お客様からの声を部門横断的に共有・分析する仕組みの構築 商品政策・計画・実現へのアウトプットのための体系 	
G	コーポレートガバナンスの強化と充実	<ul style="list-style-type: none"> 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の継続的な強化・充実 ステークホルダーとの適切な協働やその利益の尊重、健全な事業活動倫理を示した「ライトオン行動指針」の実践促進 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みの強化 	

5. 「時価総額」向上に向けた取組み

⑤ 株主還元施策の充実

■ 配当政策

継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。中期的な視点に立ち、事業成長に向けた投資を、積極的かつタイムリーに行うために必要な内部留保を確保しつつ、中期経営計画の進捗による業績向上、収益性の向上（キャッシュフローの改善）にあわせて、配当性向、及び一株当たり配当額の引き上げを行ってまいります。



■ 株主優待制度

当社株式の投資魅力を高めることで、新規の個人投資家様の拡大へ繋げると共に、中長期の保有を促進することを目的として、右記の株主優待制度を実施しております。

ライトオン全店舗（オンラインショップを除く）でご利用できる優待券を贈呈

所有株式数	優待券の金額
100株以上500株未満	3,000円
500株以上1,000株未満	5,000円
1,000株以上	7,000円

業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります

その他留意事項

資料内数値は百万円未満切捨て表示し、百分率は元データから算出しております